

戦争法 8割が「説明不足」

各紙世論調査 内閣支持率も下落

安保法(戦争法)について政府・与党は…



政府・与党が強行した戦争法(安保法)の成立を受け全
国紙・通信社が19、20両日実
施した世論調査で、同法につ
いて政府・与党が「国民に十
分に説明していない」「説明
が不十分だ」との回答がいず
れも7〜8割にのぼりまし
た。「国会で審議を尽くされ
たとは思わない」も共同通信
79%、「朝日」75%となるな
らば、国民の疑問・批判に何ら
答えることなく、議論を一方
的に打ち切って成立を強行し
た政府・与党の暴挙が浮き出
た形です。

戦争法(安保法)成立につ
いて「反対」・「評価しない」
は、「読売」58%、「毎日」57
%、「日経」54%、「朝日」51
%、「共同」53%といずれも
過半数に及び、「賛成」・「評
価する」は3割台。

戦争法(安保法)が憲法に
違反するかしないかでは、
「憲法違反」は「毎日」60%、
「朝日」51%、「共同」50・2
%で、いずれも「違反してい
ない」の回答の2倍以上とな
っています。

安倍内閣支持率は前回8月
調査より軒並み下落。「読売」
は4ポイント減の41%、逆に不支
持率は6ポイント増の51%で同紙調査
では2012年12月の第2次
安倍政権発足以降初めて不支
持と支持が逆転しました。